# 毎月勤労統計調査結果の概要

# 《事業所規模5人以上》

## 1 賃金の動き

平成31年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は232,757円となり、前月と比べて52.9%減、前年同

月に比べて0.1%増であった。実質賃金指数は84.5で、前年同月に比べて0.8%減であった。 このうち、きまって支給する給与額は228,020円となり、前月と比べて2.3%減、前年同月に比べて1.9%増で あった。また、所定内給与額は211,046円となり、前月に比べて2.6%減、前年同月と比べて2.3%増であった。 なお、特別に支払われた給与は4,737円で、前年同月に比べ4,086円の減であった。

×	分	1	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金	実	数	232,757	311,142	274,537	373,807	400,951	247,155	177,932	326,040	276,603	367,204	121,273	168,486	230,478	246,705	282,814	192,930
給	前	月 比	-52.9	-49.7	-52.2	-	-52.3	-47.7	-31.6	-58.6	-47.3	-59.8	-8.5	-42.4	-72.1	-57.7	-56.2	-51.9
総著	頁前:	年同月比	0.1	3.0	6.5	-	30.0	-16.7	-2.6	3.4	-1.9	11.0	8.1	-1.4	-17.8	0.9	-3.3	10.5
きまって	て実	数	228,020	305,899	263,507	373,807	398,691	243,854	171,434	325,480	265,588	341,870	120,677	166,424	230,478	244,421	281,980	191,174
支給?	す前	月 比	-2.3	1.4	0.3	-	24.2	1.8	-2.6	-1.5	-12.5	3.5	6.1	-12.4	-16.1	-3.3	2.2	-7.0
る給与	前	年同月比	1.9	11.7	3.8	-	44.4	1.6	-4.8	3.2	-5.0	14.2	9.8	0.0	-17.6	2.2	5.1	10.7
所定区	ょ実	数	211,046	286,087	233,479	338,903	329,914	213,020	163,386	302,423	250,241	317,319	114,685	161,408	222,248	229,182	264,470	178,008
	前	月 比	-2.6	3.0	1.2	-	20.5	2.4	-2.5	-3.5	-13.6	3.0	7.7	-11.2	-17.7	-5.3	-1.0	-5.0
rPCI -		年同月比	2.3	14.2	4.2	-	32.9	9.0	-3.8	2.0	-7.7	17.3	14.9	1.3	-19.3	1.1	1.4	11.9
4± 9	実	数	4,737	5,243	11,030	0	2,260	3,301	6,498	560	11,015	25,334	596	2,062	0	2,284	834	1,756
19 /2	前	月差	-255,609	-311,680	-300,694	-711,307	-516,404	-229,483	-77,605	-456,131	-210,777	-557,684	-18,154	-100,731	-550,130	-328,556	-369,655	-193,997
40 -	前:	年同月差	-4,086	-22,805	7,392	0	-29,903	-53,123	4,015	396	8,409	-6,199	-1,594	-2,334	0	-2,829	-23,144	-160

# 2 労働時間の動き

平成31年1月分の常用労働者 1 人平均月間総実労働時間数は137.3時間となり、前月と比べて7.5%減、前年 同月と比べて3.5%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.0時間となり、前月と比べて15.9%減、前年同月と比べて15.1%減であった。

区	分	•	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業,保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲 食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総	実実	数	137.3	159.3	147.5	143.1	139.9	169.3	131.0	151.0	141.5	140.6	111.6	139.9	104.7	138.2	150.3	131.7
労	働前	月 比	-7.5	-8.3	-9.6	-	-10.3	-13.6	-3.3	-4.8	-10.5	-5.4	1.8	-3.9	-12.3	-7.5	-4.3	-13.2
時	間前组	年同月比	-3.5	1.3	-1.9	-	-12.2	-8.6	-2.1	-6.5	-7.1	-2.0	1.3	1.5	-21.3	-1.5	7.0	-6.2
所定	内実	数	128.3	146.2	134.3	133.0	131.9	143.0	125.4	140.0	134.5	127.1	106.0	137.7	98.4	133.1	138.8	123.0
労	働前	月 比	-6.9	-7.7	-9.3	-	-7.8	-11.7	-2.5	-4.6	-9.8	-6.7	2.9	-3.6	-10.1	-8.2	-5.9	-12.1
時	間前组	年同月比	-2.6	0.8	-1.0	-	-8.3	-5.6	-0.6	-7.0	-5.2	-2.4	4.0	2.9	-19.0	-2.3	1.9	-5.8
所 定	外実	数	9.0	13.1	13.2	10.1	8.0	26.3	5.6	11.0	7.0	13.5	5.6	2.2	6.3	5.1	11.5	8.7
労	働前	月 比	-15.9	-13.9	-13.2	-	-38.0	-22.4	-18.8	-7.6	-22.2	8.9	-16.4	-21.4	-37.0	13.4	21.0	-26.9
時	間前组	年同月比	-15.1	8.2	-10.8	-	-48.4	-21.9	-26.3	0.9	-31.3	2.3	-32.5	-45.0	-45.7	21.4	173.5	-11.2
出	実	数	18.0	19.6	17.8	17.5	17.5	19.2	18.6	18.1	18.4	16.9	16.4	19.6	15.4	18.2	18.5	17.6
	数前	月差	-1.1	-1.2	-2.0	-1.0	-1.6	-1.0	-0.8	-0.9	-2.0	-1.6	0.1	-0.9	-0.4	-1.4	-1.3	-1.9
l"		年同月差	-0.4	0.7	-0.3	-0.2	-1.0	-0.6	-0.6	-1.0	-0.6	-1.0	0.4	0.0	-1.1	-0.4	0.3	-1.2

## 3 雇用の動き

平成31年1月分の常用雇用指数(調査産業計)は101.2で、推計労働者数は381,451人となり、前月と比べて 0.8%減、前年同月と比べて増減なしであった。

このうち、パートタイム労働者は115,345人で、常用労働者に占める割合は30.2%であった。 労働異動率は、入職率1.12%、離職率1.47%で、0.35ポイントの離職超過であった。

区	分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲 食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本 調 査	実	数	381,451	25,793	61,581	2,693	4,249	21,674	66,103	11,534	4,384	6,316	35,538	11,662	24,181	77,481	3,199	24,885
期間末	前	月 比	-0.8	-1.8	-2.5	-	-0.7	-1.0	-0.1	-0.3	-1.1	0.9	-0.9	0.9	-1.6	0.2	-0.7	-0.2
常用労	前年	F同月比	0.0	-0.6	-1.7	-	-2.2	-1.6	-0.1	1.8	-8.3	-2.8	1.8	1.4	-0.4	1.1	-5.8	4.5
働者数	Л°	- ト比率	30.2	6.3	9.3	3.4	12.4	11.4	56.3	10.6	21.0	9.3	63.0	44.0	35.2	26.7	9.9	31.7
入	職	率	1.12	0.23	0.75	×	0.65	0.63	0.91	0.23	0.05	0.97	2.49	2.68	2.38	1.15	0.00	0.87
離	職	率	1.47	2.03	0.86	×	1.29	1.60	0.99	0.45	1.13	0.08	3.37	1.66	4.09	0.91	0.78	1.05

<sup>・</sup>入職(離職)率= (調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

# 《事業所規模30人以上》

## 1 賃金の動き

平成31年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は256,740円となり、前月と比べて56.4%減、前年同

月に比べて1.3%減であった。実質賃金指数は79.7で、前年同月に比べて2.2%減であった。 このうち、きまって支給する給与額は251,705円となり、前月と比べて1.4%減、前年同月に比べて0.2%増で あった。また、所定内給与額は230,157円となり、前月に比べて1.6%減、前年同月と比べて0.7%増であった。 なお、特別に支払われた給与は5,035円で、前年同月に比べ4,066円の減であった。

区	分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲 食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現 金	実	数	256,740	320,894	288,794	399,311	300,899	236,434	202,812	353,028	194,892	392,052	139,469	130,865	282,401	270,406	300,995	171,206
給 与	前月	比	-56.4	-56.2	-54.5	-	-63.5	-47.2	-23.9	-60.8	-61.8	-59.9	-12.1	-42.4	-73.2	-60.7	-	-46.0
総額	前年同月	比	-1.3	10.2	4.9	-	-0.3	-28.6	11.0	4.6	-35.8	-4.6	9.9	-21.8	-11.1	-0.9	-	-5.5
きまって	実	数	251,705	310,323	276,228	399,311	297,748	233,868	198,868	352,748	194,892	356,193	139,111	130,808	282,401	270,245	300,765	168,727
支給す	前月	比	-1.4	4.6	0.2	-	5.6	-4.6	8.8	4.3	-35.7	2.3	5.3	-15.7	-13.6	-2.5	-	-6.0
る給与	前年同月	比	0.2	6.5	1.5	-	-0.1	-3.7	10.2	4.7	-31.9	0.5	10.3	-18.3	-11.0	-0.2	-	-5.3
所定内	実	数	230,157	280,454	241,791	356,388	276,389	205,486	188,915	324,141	188,397	326,852	132,027	124,112	268,160	252,422	282,244	154,412
給与	前月	比	-1.6	5.0	1.5	-	9.0	-5.1	9.5	2.2	-33.2	1.2	9.8	-14.8	-16.1	-4.1	-	-5.4
<b>Р</b> П	前年同月	比	0.7	7.8	2.1	-	4.9	3.7	12.1	1.3	-29.4	2.1	13.0	-19.3	-13.5	-0.6	-	-5.3
特別	実	数	5,035	10,571	12,566	0	3,151	2,566	3,944	280	0	35,859	358	57	0	161	230	2,479
給与	前月	差 .	-329,459	-425,000	-346,660	-	-539,368	-200,274	-79,713	-560,790	-206,395	-594,703	-26,290	-71,852	-725,880	-410,149	-361,293	-134,948
<b>т</b>	前年同月	差	-4,066	10,571	9,541	-	-655	-85,516	1,601	-144	-17,509	-20,676	-659	-7,146	0	-1,805	-117	-699

# 2 労働時間の動き

平成31年1月分の常用労働者 1 人平均月間総実労働時間数は141.0時間となり、前月と比べて7.7%減、前年 同月と比べて3.9%減であった。

このうち、所定外労働時間は11.0時間となり、前月と比べて14.1%減、前年同月と比べて10.6%減であっ t= .

0																	
区	分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲 食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実	実 数	141.0	166.6	148.0	146.1	146.1	176.4	132.7	146.9	142.8	138.8	116.2	111.9	97.7	144.4	153.2	131.8
労 働	前月比	-7.7	-2.5	-11.1	-	-5.3	-9.9	-1.1	-3.5	-19.1	-3.2	0.1	-15.6	-21.5	-5.9	-	-6.9
時 間	前年同月比	-3.9	-0.4	-3.7	-	-4.3	-3.8	-2.2	-5.1	-8.1	-4.8	3.6	-13.4	-22.1	-1.8	-	-5.9
所定内	実 数	130.0	148.6	133.2	133.9	134.9	146.9	127.0	135.8	138.5	124.4	110.1	108.3	86.7	139.2	139.0	122.3
労 働	前月比	-7.2	-2.3	-10.7	-	-3.7	-7.0	0.1	-4.3	-11.2	-5.7	2.5	-14.3	-23.8	-6.3	-	-5.6
時間	前年同月比	-3.3	-0.9	-2.4	-	-2.9	-1.6	-0.6	-5.6	-2.4	-6.5	6.3	-12.3	-23.9	-2.3	-	-5.2
所定外	実 数	11.0	18.0	14.8	12.2	11.2	29.5	5.7	11.1	4.3	14.4	6.1	3.6	11.0	5.2	14.2	9.5
労 働	前 月 比	-14.1	-4.4	-14.0	-	-21.1	-21.7	-22.0	6.8	-79.0	23.0	-29.1	-41.0	1.8	6.2	-	-22.1
時 間	前年同月比	-10.6	5.2	-13.0	-	-18.8	-12.7	-27.0	0.9	-68.6	11.6	-28.3	-39.1	-4.4	15.6	-	-15.9
出勤	実 数	18.1	19.9	17.6	17.7	17.1	19.5	19.0	17.9	18.2	16.7	16.2	16.5	14.8	19.0	18.5	18.4
日数	前月差	-1.1	-0.1	-2.0	-	-1.4	-0.7	-1.1	-0.2	-3.2	-1.0	-0.3	-2.1	-1.6	-0.6	-1.6	-0.7
LJ 50	前年同月差	-0.3	-0.1	-0.4	-	-0.7	0.2	-1.3	-0.3	-1.2	-1.1	1.1	-2.3	-1.1	0.0	-0.7	-0.4

## 3 雇用の動き

平成31年1月分の常用雇用指数 (調査産業計) は98.6で、推計労働者数は203,810人となり、前月と比べて 1.2%減、前年同月と比べて0.2%減であった。

このうち、パートタイム労働者は47,297人で、常用労働者に占める割合は23.2%であった。 労働異動率は、入職率1.18%、離職率1.28%で、0.10ポイントの離職超過であった。

	₹	分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲 食 サービス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
2	5 調査	実	数	203,810	9,763	48,026	2,067	3,044	13,496	23,568	4,258	654	3,698	11,085	3,879	13,337	50,419	1,622	14,716
其	月間 末	前	月 比	-1.2	-0.3	-4.6	-	-0.9	-1.3	1.3	0.2	-0.3	0.3	0.1	-0.3	-2.2	0.1	-	-0.2
ŕ	用労	前名	〒同月比	-0.2	0.2	-3.4	-	-0.7	-3.8	0.8	-2.6	-8.2	2.0	-2.5	-2.0	-2.4	3.2	-	6.8
伯	動者 数	Л°	- ト比 率	23.2	1.6	5.7	4.4	10.1	7.2	57.2	7.9	33.0	10.8	57.3	68.2	31.2	19.9	7.4	35.8
Γ	入	職	率	1.18	0.61	0.81	×	0.91	0.26	2.24	0.64	0.30	0.27	1.92	1.57	3.33	0.77	×	1.48
Γ	離	職	率	1.28	0.88	0.92	×	1.79	1.55	0.87	0.45	0.61	0.00	1.79	1.90	5.45	0.63	×	1.64

<sup>・</sup>入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100